

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 林 幸照
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 林 幸照
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	23,529,911	24,155,286	31,021,878
経常利益(千円)	1,104,632	1,625,718	1,103,088
四半期(当期)純利益(千円)	556,150	1,294,150	494,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,675	1,437,332	27,857
純資産額(千円)	11,719,279	12,795,187	11,534,613
総資産額(千円)	33,124,883	35,674,101	35,527,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.60	73.53	28.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.0	31.0	27.8

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.24	35.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、化粧品事業において韓国にDEMI KOREA CO.,LTD.を設立しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業等を背景とする緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州を中心とした金融問題や新興国の景気減速の懸念、不安定な為替相場・株式市場、雇用不安などから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な営業活動を推進した結果、売上高は241億5千5百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は15億5千8百万円（同35.9%増）、経常利益は16億2千5百万円（同47.2%増）、四半期純利益は12億9千4百万円（同132.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 化学品事業

売上高は182億4千6百万円（同1.4%減）、セグメント利益は8億5千4百万円（同9.6%減）となりました。

海外では、韓国やインドネシアが好調に推移したものの、中国華南地区が繊維市場減速の影響等により苦戦し、国内では、欧州経済の減速の影響等で繊維加工用薬剤や情報記録紙用薬剤等が低迷し、売上高は減少しました。

#### 化粧品事業

売上高は59億8百万円（同17.5%増）、セグメント利益は16億3千3百万円（同30.9%増）となりました。

美容サロン業界は、来店サイクルの長期化など環境悪化が続く中、デミコスメティクスではスカルプシリーズ「ピオーブ」が引き続き好調に推移していることに加え、ナチュラル系ヘアケア「コント」の投入などによるヘアケア剤拡販やイーラル株式会社での積極的な事業展開が奏功し、売上高は増加しました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、13億3千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 110,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,480,000	17,480	-
単元未満株式	普通株式 120,000	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,480	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	110,000	-	110,000	0.62
計	-	110,000	-	110,000	0.62

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、111,819株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,373,168	2,624,816
受取手形及び売掛金	4 7,599,027	4 8,007,053
商品及び製品	2,612,571	2,648,254
仕掛品	593,584	586,745
原材料及び貯蔵品	2,517,857	2,492,791
その他	734,148	1,027,182
貸倒引当金	31,978	31,775
流動資産合計	18,398,379	17,355,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,096,678	6,403,367
機械装置及び運搬具(純額)	1,964,765	2,166,893
土地	6,034,750	6,077,474
その他(純額)	1,547,956	814,075
有形固定資産合計	14,644,151	15,461,809
無形固定資産		
のれん	24,312	374,027
その他	486,933	416,092
無形固定資産合計	511,245	790,119
投資その他の資産	1 1,973,740	1 2,067,105
固定資産合計	17,129,136	18,319,033
資産合計	35,527,516	35,674,101



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,827,363	4 3,367,749
短期借入金	7,622,144	7,505,643
未払法人税等	117,568	257,437
賞与引当金	397,000	243,500
その他	1,472,532	1,993,732
流動負債合計	13,436,608	13,368,063
固定負債		
長期借入金	7,486,264	6,377,678
退職給付引当金	2,242,580	2,267,478
その他	827,450	865,694
固定負債合計	10,556,294	9,510,851
負債合計	23,992,903	22,878,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,169	3,040,249
利益剰余金	6,692,217	7,810,373
自己株式	45,824	46,626
株主資本合計	12,585,107	13,702,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,039	58,056
為替換算調整勘定	2,774,611	2,690,963
その他の包括利益累計額合計	2,694,571	2,632,906
少数株主持分	1,644,077	1,725,552
純資産合計	11,534,613	12,795,187
負債純資産合計	35,527,516	35,674,101

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,529,911	24,155,286
売上原価	15,721,037	15,681,690
売上総利益	7,808,873	8,473,595
販売費及び一般管理費	6,661,961	6,915,119
営業利益	1,146,912	1,558,476
営業外収益		
受取利息	7,195	15,057
受取配当金	18,130	19,780
負ののれん償却額	2,100	-
持分法による投資利益	99,350	91,576
為替差益	-	31,951
その他	155,352	119,351
営業外収益合計	282,128	277,717
営業外費用		
支払利息	124,489	113,738
為替差損	74,132	-
売上割引	58,802	65,584
その他	66,984	31,151
営業外費用合計	324,408	210,475
経常利益	1,104,632	1,625,718
特別利益		
固定資産売却益	2,273	5,489
特別利益合計	2,273	5,489
特別損失		
固定資産除却損	9,102	3,085
固定資産売却損	383	203
投資有価証券評価損	-	1,053
出資金評価損	-	7,103
ゴルフ会員権評価損	1,310	-
減損損失	20,260	23,182
災害による損失	83,990	-
特別損失合計	115,046	34,628
税金等調整前四半期純利益	991,859	1,596,579
法人税等	318,771	264,523
少数株主損益調整前四半期純利益	673,087	1,332,056
少数株主利益	116,937	37,906
四半期純利益	556,150	1,294,150

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	673,087	1,332,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,221	21,982
為替換算調整勘定	475,190	127,258
その他の包括利益合計	510,412	105,275
四半期包括利益	162,675	1,437,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,683	1,355,814
少数株主に係る四半期包括利益	18,008	81,517

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、DEMI KOREA CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

( 減価償却方法の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,306千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	134千円	2,458千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$9,250	25,745千円	NT\$5,500	16,420千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	5,860千円	8,689千円
受取手形裏書譲渡高	6,982	7,886

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	295,870千円	233,470千円
支払手形	85,712	77,226

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

場所	用途	種類
福井県越前市	遊休資産	土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品、化粧品)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当第3四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,260千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

場所	用途	種類
台湾台北県板橋市	操業停止予定の工場等	建物及び構築物等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品、化粧品)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当第3四半期連結累計期間において、操業の停止を決定した工場等に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,182千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,063,667千円	975,816千円
のれんの償却額	-	242
負ののれんの償却額	2,100	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,007	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	88,005	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,998	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	87,996	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	18,500,023	5,029,888	23,529,911	23,529,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,338	17,285	22,623	22,623
計	18,505,361	5,047,173	23,552,535	23,552,535
セグメント利益	945,383	1,247,351	2,192,735	2,192,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,192,735
セグメント間取引消去	12,190
のれんの償却額	3,455
全社費用(注)	1,061,470
四半期連結損益計算書の営業利益	1,146,912

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

四半期連結損益計算書上の減損損失20,260千円は、全社資産である遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	18,246,342	5,908,944	24,155,286	24,155,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,444	17,875	23,320	23,320
計	18,251,786	5,926,820	24,178,606	24,178,606
セグメント利益	854,879	1,633,006	2,487,886	2,487,886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,487,886
セグメント間取引消去	12,190
のれんの償却額	5,556
全社費用（注）	947,156
四半期連結損益計算書の営業利益	1,558,476

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「化学品」セグメントにおいて、操業の停止を決定した工場等に係る建物及び構築物等について遊休資産にグルーピングを行い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、23,182千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「化学品」セグメントにおいて、平成24年12月25日付で花王株式会社から花王グループ会社の3社（タイ花王、花王インドネシア化学、花王（台湾））が展開する繊維用化学品に関する事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては350,000千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	31円60銭	73円53銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	556,150	1,294,150
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	556,150	1,294,150
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	17,601	17,599

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額 . . . . . 87,996千円

( ロ ) 1 株当たりの金額 . . . . . 5 円00銭

( ハ ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成24年12月10日

( 注 ) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

日華化学株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。